

平成27年度 決算の概要

平成27年度の決算が、12月定例市議会で認定されました。その内容についてお知らせします。平成27年度における一般会計の決算額は、歳入が266億1,187万円（収納率96.7%）、歳出が258億9,875万円（執行率93.5%）となり、歳入歳出差引では7億1,312万円の黒字となりましたが、翌年度へ繰り越すべき財源1億8,467万円を控除した実質収支額は、5億2,845万円でした。

○一般会計決算歳入の概要

歳入は、市税や使用料及び手数料など自治体自らが集めるお金「自主財源」と、地方交付税や市債など国、県から交付されるお金「依存財源」に分かれています。

自主財源は、前年度と比較して7億5,672万円（▲9.4%）の減となっています。この主な要因は、繰入金及び繰越金が減少したことなどによります。

依存財源は、前年度と比較して3億8,798万円（▲2.0%）の減となっています。この主な要因は、国庫支出金などは増となっているものの地方交付税、市債などの減少によるものです。

○一般会計決算歳出の概要

歳出において、最も大きいものは社会福祉、児童福祉、生活保護などに使われる民生費です。昨年度と比較して4億5,122万円（7.46%）の増となっています。一方、庁舎の維持管理、税の徴収に関する事務、統計調査および交通安全などに使われる総務費は、新本庁舎の建設が完了したことにより17億9,893万円（▲28.69%）の減となっています。また、市が学校の耐震化、道路改良、上・下水道の整備などのために借り入れたお金を返済するための公債費は1億1,967万円（▲5.06%）の減となっています。

歳入の内訳

区 分	平成26年度		平成27年度		比 較 (H27年度－平成26年度)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	47億2,596万円	17.0%	46億7,101万円	17.6%	▲5,495万円	－1.2%
地 方 譲 与 税	2億9,248万円	1.1%	3億655万円	1.2%	1,407万円	4.8%
利 子 割 交 付 金	926万円	0.0%	732万円	0.0%	▲194万円	－20.9%
配 当 割 交 付 金	2,570万円	0.1%	1,819万円	0.1%	▲751万円	－29.2%
株式等譲渡所得割交付金	1,351万円	0.0%	1,472万円	0.1%	121万円	8.9%
地 方 消 費 税 交 付 金	5億4,659万円	2.0%	9億1,242万円	3.4%	3億6,583万円	66.9%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,931万円	0.1%	5,574万円	0.2%	1,643万円	41.8%
地 方 特 例 交 付 金	1,431万円	0.1%	1,524万円	0.1%	93万円	6.5%
地 方 交 付 税	112億3,440万円	40.5%	108億2,960万円	40.7%	▲4億480万円	－3.6%
交通安全対策特別交付金	808万円	0.0%	836万円	0.0%	28万円	3.5%
分 担 金 及 び 負 担 金	2億1,876万円	0.8%	2億2,006万円	0.8%	130万円	0.6%
使 用 料 及 び 手 数 料	2億7,238万円	1.0%	2億6,067万円	1.0%	▲1,171万円	－4.3%
国 庫 支 出 金	24億5,805万円	8.9%	26億8,153万円	10.1%	2億2,348万円	9.1%
県 支 出 金	23億2,208万円	8.4%	22億6,401万円	8.5%	▲5,807万円	－2.5%
財 産 収 入	4,551万円	0.2%	3,975万円	0.1%	▲576万円	－12.7%
寄 附 金	2,442万円	0.1%	3,887万円	0.1%	1,445万円	59.2%
繰 入 金	8億3,306万円	3.0%	4億6,287万円	1.7%	▲3億7,019万円	－44.4%
繰 越 金	11億6,234万円	4.2%	8億3,815万円	3.1%	▲3億2,419万円	－27.9%
諸 収 入	7億4,229万円	2.7%	7億3,661万円	2.8%	▲568万円	－0.8%
市 債	27億6,809万円	10.0%	22億3,020万円	8.4%	▲5億3,789万円	－19.4%
合 計	277億5,658万円	100.0%	266億1,187万円	100.0%	▲11億4,471万円	－4.1%

目的別歳出の内訳

区 分	平成26年度		平成27年度		比 較 (H27年度－平成26年度)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	2億8,171万円	1.0%	2億9,623万円	1.1%	1,452万円	5.2%
総 務 費	62億7,058万円	23.3%	44億7,165万円	17.3%	▲17億9,893万円	−28.7%
民 生 費	60億5,228万円	22.5%	65億350万円	25.1%	4億5,122万円	7.5%
衛 生 費	25億3,619万円	9.4%	27億8,738万円	10.8%	2億5,119万円	9.9%
労 働 費	2,865万円	0.1%	2,195万円	0.1%	▲670万円	−23.4%
農 林 水 産 業 費	14億1,212万円	5.2%	16億5,317万円	6.4%	2億4,105万円	17.1%
商 工 費	12億3,207万円	4.6%	14億3,474万円	5.5%	2億267万円	16.4%
土 木 費	28億8,716万円	10.7%	26億5,243万円	10.2%	▲2億3,473万円	−8.1%
消 防 費	8億2,714万円	3.1%	8億5,485万円	3.3%	2,771万円	3.4%
教 育 費	25億4,416万円	9.5%	27億1,762万円	10.5%	1億7,346万円	6.8%
災 害 復 旧 費	4億8,163万円	1.8%	2億6,015万円	1.0%	▲2億2,148万円	−46.0%
公 債 費	23億6,475万円	8.8%	22億4,508万円	8.7%	▲1億1,967万円	−5.1%
合 計	269億1,844万円	100.0%	258億9,875万円	100.0%	▲10億1,969万円	−3.8%

歳出の主な項目は次のとおりです。

総務費

新本庁舎建設事業費	8,907万円
企画政策諸費	6億4,495万円
電子計算機管理経費	2億5,930万円
地域公共交通経費	1億2,487万円

民生費

障がい者福祉援護経費	6億2,806万円
重度心身障害者医療費助成経費	1億1,261万円
高齢者福祉施設管理経費	1億5,326万円
老人保護措置経費	1億4,258万円
保育所運営委託経費	4億5,718万円
児童手当支給経費	7億5,040万円
児童扶養手当支給経費	1億9,853万円
保育所管理運営経費	2億1,765万円
児童館管理運営経費	1億6,658万円
生活保護給付費	7億3,285万円

衛生費

予防経費	1億4,423万円
鳥獣保護及び有害鳥獣捕獲経費	2,576万円
健康増進経費	1億4,889万円
乳幼児医療給付費	7,125万円
子ども医療給付費	1億1,037万円
塵芥処理経費	7億93万円

労働費

雇用促進対策経費	1,959万円
----------	---------

農林水産業費

農業振興対策経費	8,146万円
多面的機能支払経費	2億1,271万円
中山間地域等対策経費	2億558万円
水田農業構造改革対策経費	1億2,010万円
土地改良経費	1億8,729万円
林業振興対策経費	8,503万円

商工費

商工業振興対策経費	4,012万円
中小企業振興対策経費	5億4,821万円
観光振興諸費	6,401万円
観光施設管理経費	9,120万円
保養施設管理経費	3億2,797万円
観光誘客対策経費	6,237万円

土木費

道路橋梁維持経費	2億3,160万円
除雪経費	3億7,695万円
雪寒施設整備事業費	3,876万円
喜多方・塩川線道路整備事業費	5,984万円
道路改良事業費	1億8,943万円
河川管理経費	2,304万円
坂井・四ツ谷線街路事業費	1億5,195万円
公園管理経費	5,153万円
公営住宅管理経費	8,663万円

消防費

常備消防経費	6億6,479万円
消防団運営経費	1億1,243万円
消防施設整備事業費	2,746万円

教育費

義務教育運営経費	8,194万円
小学校管理経費	3億2,175万円
中学校管理経費	5億5,951万円
幼稚園管理経費	4,269万円
社会教育推進経費	5,833万円
喜多方プラザ管理経費	5,702万円
公民館運営経費	1億331万円
図書館運営経費	5,887万円
体育館管理経費	9,007万円
学校給食経費	2億946万円

平成27年度の財政指標

実質公債費比率	経常収支比率	財政力指数
11.5%	83.8%	0.377

用語解説

【実質公債費比率】

年間の借金返済額の割合。18%を超えると地方債の発行に国の許可が必要となり、25%を超えると単独事業の地方債の発行が認められなくなります。

【経常収支比率】

市債の返済など義務的な経費に、市税など経常的な財源が充てられる割合。数値が高いほど財政的に弾力性がないことを意味します。一般的に70%から80%程度が望ましいとされています。

【財政力指数】

標準的な行政サービスをするためのお金を自ら賄える割合。指数が高いほど財政的にゆとりのある団体となります。